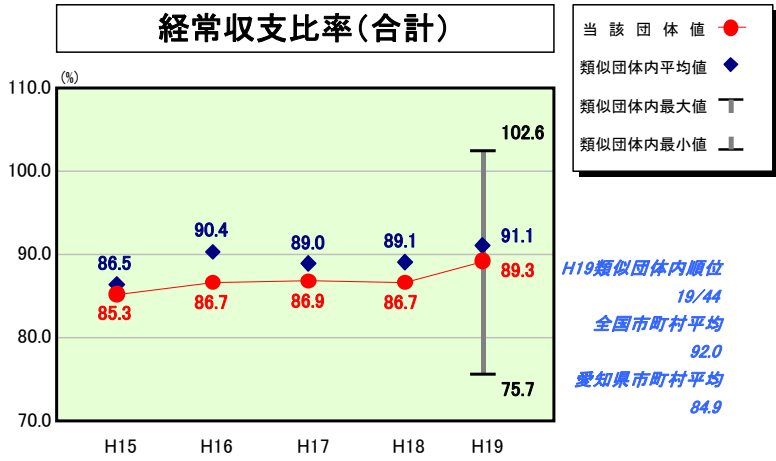


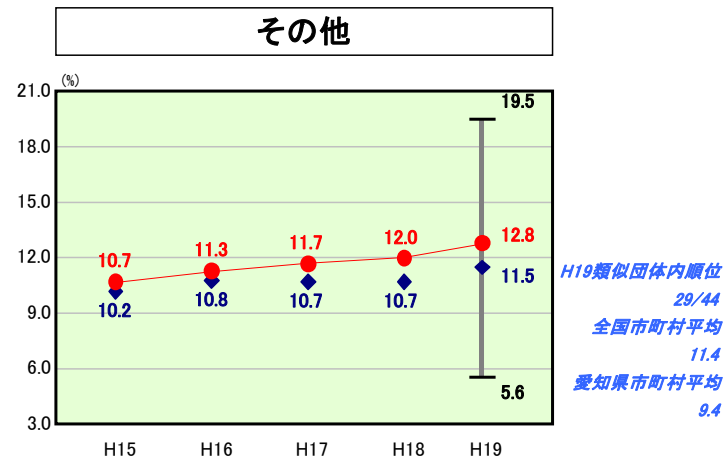
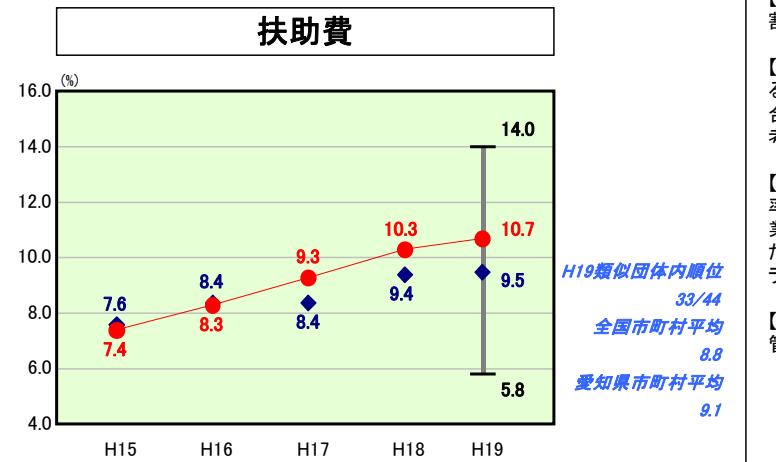
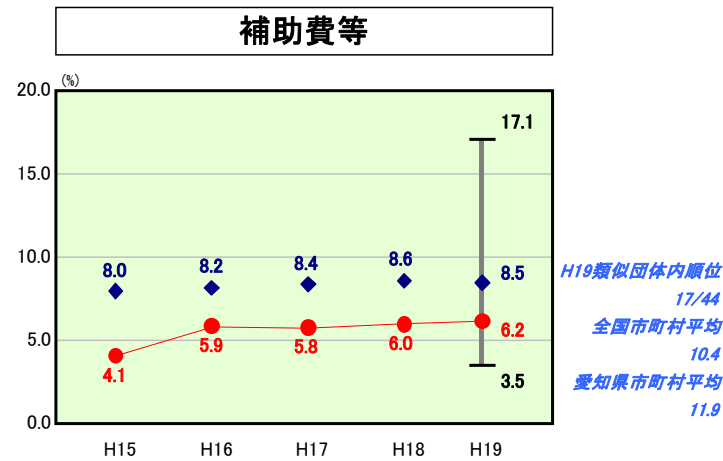
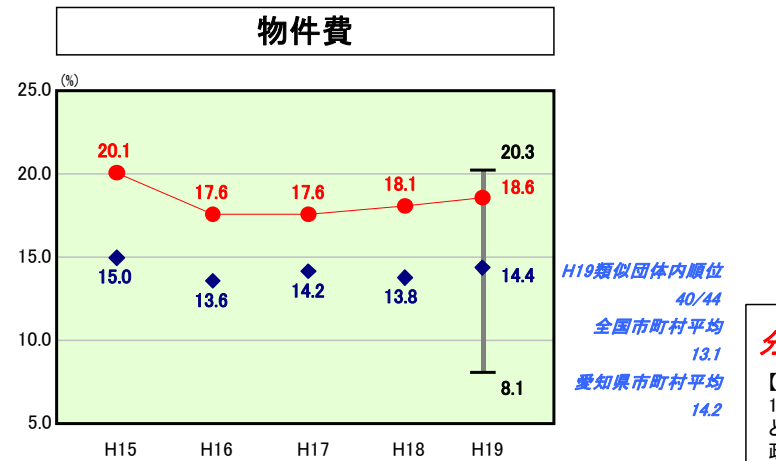
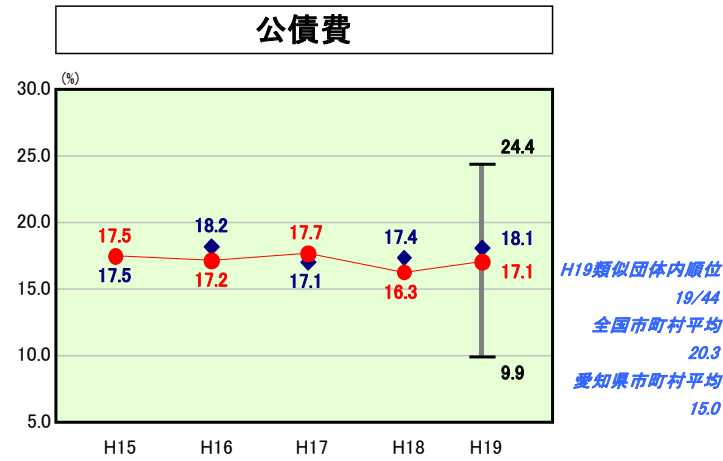
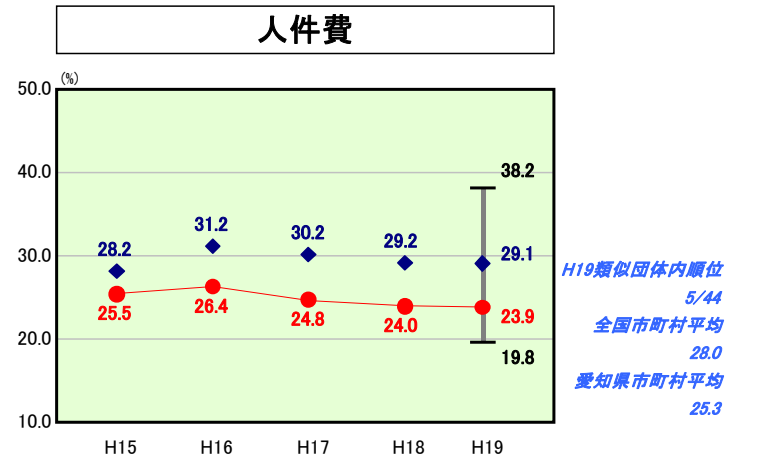
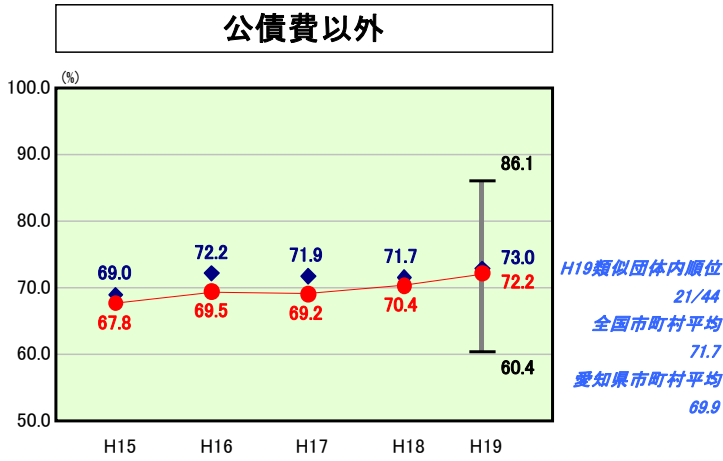
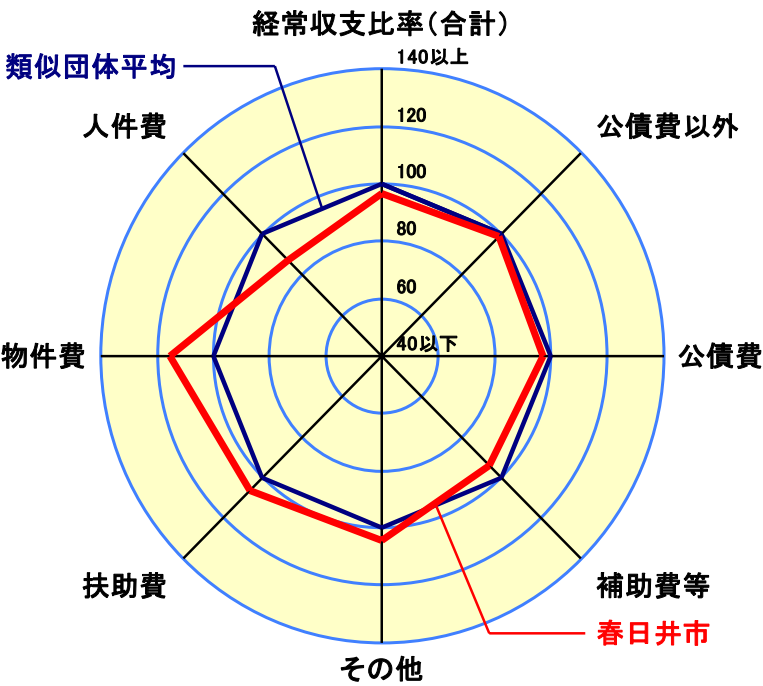
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛知県 春日井市

経常収支比率の分析



人	口	298,889 人(H20.3.31現在)
面	積	92.71 km ²
歳入総額		82,081,168 千円
歳出総額		81,230,616 千円
実質収支		772,183 千円



※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 適正かつ効率的な人員配置に努める結果により人口千人当たりの職員数は類似団体に比べ約15%低く、給与体系の違いにより中長期在職者の給与が他団体に比べ低いためラスパイレース指数は類似団体に比べ約2.4%低い。今後も集中改革プランにより、事務事業の整理・統合や民間委託の実施など効率的な行政運営を行いながら職員数の適正管理を維持する。

【物件費】 公共施設における指定管理者制度の導入を含め業務の委託化を進めた結果、物件費の占める割合が他団体に比べ高くなっている。今後も経常経費全体の削減のため事業の合理化を進める。

【扶助費】 児童手当特例給付金の拡充、障がい者自立支援法関係費の増加等により、引き続き増加している。さらに、当市の人口は増加傾向にあり、特に他団体に比べ若年層らが構成する核家族世帯数が占める割合が高いため、児童福祉費が占める割合が高い。このような状況から今後も扶助費の増加は避けられないと考えられる。費用対効果の面から更に合理化を図り、より効果的な事業の展開を実施する。

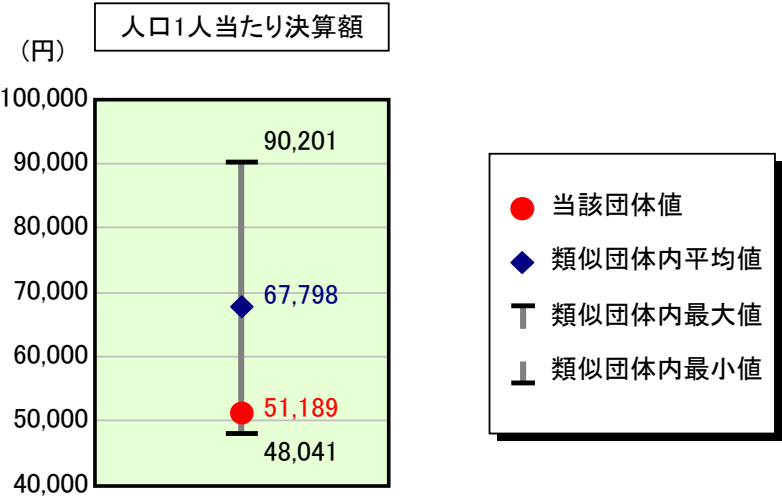
【公債費】 平成元年以降市庁舎・文化フォーラム・クリーンセンターなど大規模な公共施設整備を進めた結果、高い比率を示している。昭和50年代に集中した義務教育施設整備に係る公債費の償還が完了していくことから建設事業に伴う公債費負担は減少傾向にあるが、平成13年度から導入された臨時財政対策債の元金償還が始まったため財源補填に伴う公債費負担は増加傾向にある。今後もその傾向は続くと考えられるが、プライマリーバランスの黒字を堅持しつつ後年度負担の適正化を図る。

【補助費等】 補助費の支出に関しては、公金支出の性質上特にその必要性について明確な基準を設け厳しく管理しているため他団体に比べ低い比率を示している。今後も管理の徹底を継続する。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛知県 春日井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

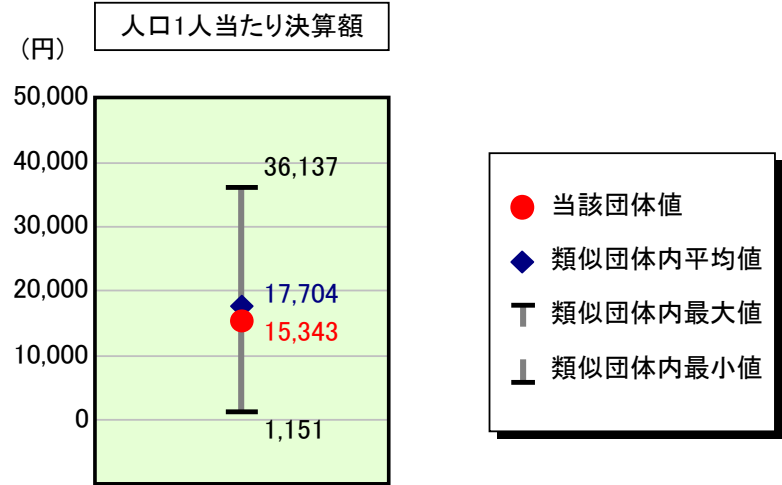
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	14,623,380	48,926	66,615	▲ 26.6
賃金 (物件費)	707,015	2,365	2,950	▲ 19.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	77,593	260	2,213	▲ 88.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	171,429	574	1,062	▲ 46.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	61	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	433,024	1,449	2,066	▲ 29.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	939,274	3,143	1,377	128.2
▲退職金	▲ 1,651,836	▲ 5,527	▲ 8,546	▲ 35.3
合計	15,299,879	51,189	67,798	▲ 24.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.75	6.76	▲ 1.01
ラスパイレス指数	97.2	99.6	▲ 2.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

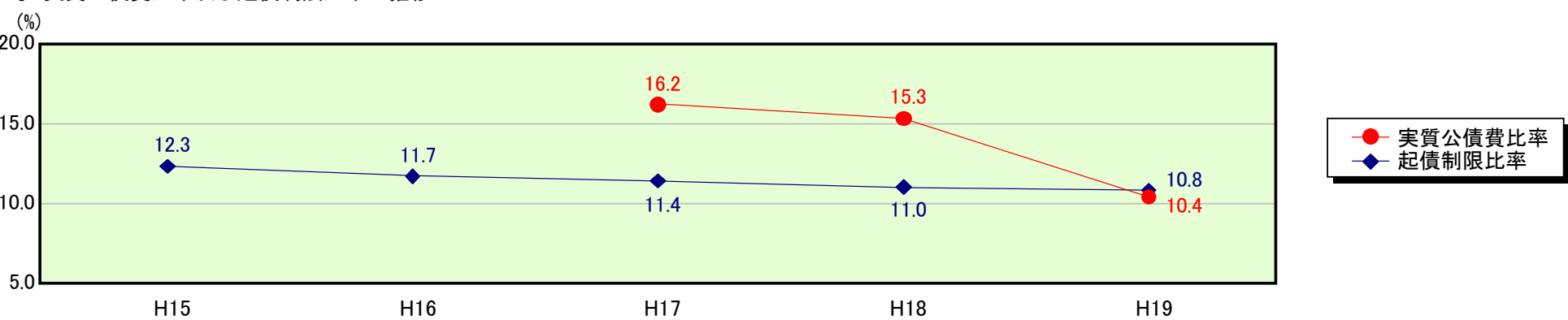


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,783,270	22,695	28,658	▲ 20.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	60	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,826,526	12,802	13,015	▲ 1.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,907	36	1,057	▲ 96.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	283,279	948	2,139	▲ 55.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,317,986	▲ 21,138	▲ 27,239	▲ 22.4
合計	4,585,996	15,343	17,704	▲ 13.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)。

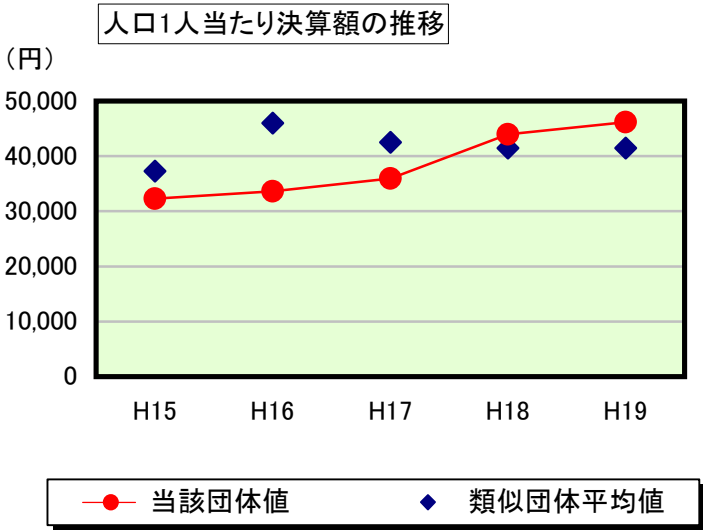
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛知県 春日井市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H15	9,423,053	32,274	▲ 14.6	37,303	▲ 22.4	7.8
うち単独分	6,670,237	22,846	▲ 6.3	27,540	▲ 16.5	10.2
H16	9,838,955	33,599	4.1	46,022	23.4	▲ 19.3
うち単独分	7,047,904	24,068	5.3	31,954	16.0	▲ 10.7
H17	10,611,420	35,958	7.0	42,513	▲ 7.6	14.6
うち単独分	6,273,193	21,258	▲ 11.7	28,218	▲ 11.7	0.0
H18	13,053,763	43,949	22.2	41,476	▲ 2.4	24.6
うち単独分	7,899,361	26,595	25.1	27,327	▲ 3.2	28.3
H19	13,795,331	46,155	5.0	41,439	▲ 0.1	5.1
うち単独分	9,575,274	32,036	20.5	26,115	▲ 4.4	24.9
過去 5 年間平均	11,344,504	38,387	4.7	41,751	▲ 1.8	6.5
うち単独分	7,493,194	25,361	6.6	28,231	▲ 4.0	10.6